

女性活躍推進法、育児・介護休業法に基づく情報公表

・採用した労働者に占める女性労働者の割合(2022 年度)

教育職員※1	40.0%
事務職員※2	66.7%

・管理職に占める女性労働者の割合(2022 年度)

教育職員※1,3	16.0%
事務職員※2,4	8.6%

・男女別の育児休業取得率および平均取得日数(2022 年度)

		育児休業取得率※6		平均取得日数
教育職員※1	男性	13%	(2/15 人)	166 日
	女性	100%	(4/4 人)	293 日
事務職員※5	男性	50.0%	(1/2 人)	70 日
	女性	92%	(7/8 人)	324 日

・男女の賃金の差異(2022 年度)

全労働者	56.7%	<ul style="list-style-type: none"> ●全労働者における男女の賃金の差異は、非正規雇用労働者の男女の人数比率が影響している。 ●正規雇用労働者における男女の賃金の差異は、男性の年齢層が女性と比較して高いこと、また、管理職に占める女性労働者の割合が低いことが要因となっている。 ●非正規雇用労働者は、大学、高校・中学校、小学校、幼稚園の非常勤教育職員、専任嘱託職員、嘱託職員、特別嘱託職員、特別期間契約職員、臨時職員。
うち正規雇用労働者	76.1%	
うち非正規雇用労働者	164.1%	

※1 大学、高校・中学校、小学校、幼稚園の教育職員

大学:教授、准教授、講師、助教

高校・中学校:教諭、養護教諭、期限付講師、常勤講師、講師(AI)、実験助手

小学校:教諭、養護教諭、期限付講師、語学講師(LI)

幼稚園:教諭

※2 専任事務職員

※3 教育職員の管理職

大学:大学協議会構成員(学長、副学長、学部長、研究科長、教務部長、学生部長、図書館長、研究所総合委員会委員長、国際センター長、情報センター長、外国語教育・教職・体育教育センター長会議議長)

高校・中学校・小学校:校長、副校長、教頭

幼稚園:園長、副園長

※4 事務職員の管理職

局長、本部長、部長、次長、室長、課長、事務室長、担当事務室長、事務長

※5 専任事務職員、専任嘱託職員

※6 算出方法は以下のとおり。(小数点第1位以下切り捨て)

出産者*のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申し出をしている者を含む)の数

2022 年度 1 年間の出産者の数*

*男性の場合は配偶者が出産した者

公表日:2023年6月13日